

平成18年8月期 決算短信（連結）

平成18年10月17日

上場会社名 株式会社 カワサキ
 コード番号 3045
 (URL http://www.kawasaki-corp.co.jp)

上場取引所 大阪証券取引所 第二部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 川崎 治
 氏名 大下 実
 TEL (072)439-8011

決算取締役会開催日 平成18年10月17日

親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月期の連結業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	2,389	△6.5	285	55.5	548	79.8
17年8月期	2,554	19.7	183	△53.3	305	△38.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%	
18年8月期	375	31.9	314	38	313	85	13.0	9.1	23.0
17年8月期	284	62.7	1,310	36	—	—	12.9	5.7	11.9

- (注) ① 持分法投資損益 18年8月期 —百万円 17年8月期 —百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月期 1,194,833株 17年8月期 217,300株
 平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月期	6,664		3,433		51.5	2,389	89	
17年8月期	5,402		2,344		43.4	10,787	61	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月期 1,436,500株 17年8月期 217,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月期	313		△597		891		917	
17年8月期	365		△341		△316		304	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) —社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) —社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,305		238		360	
通期	2,557		375		530	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 369円31銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は業況の変化等の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱）の計2社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域で物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業とその他の事業（不動産仲介業、保険代理業）を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

服飾事業

当事業において、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。レイクアルスターブランドは、ドイツ製高級シェニールタオルを主力製品とし、女性のライフスタイルを華やかに彩る製品で構成しているブランドであります。

（主な関係会社）当社及びオーアンドケイ㈱

賃貸・倉庫事業

当事業において、大阪泉州地域での物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行なっております。

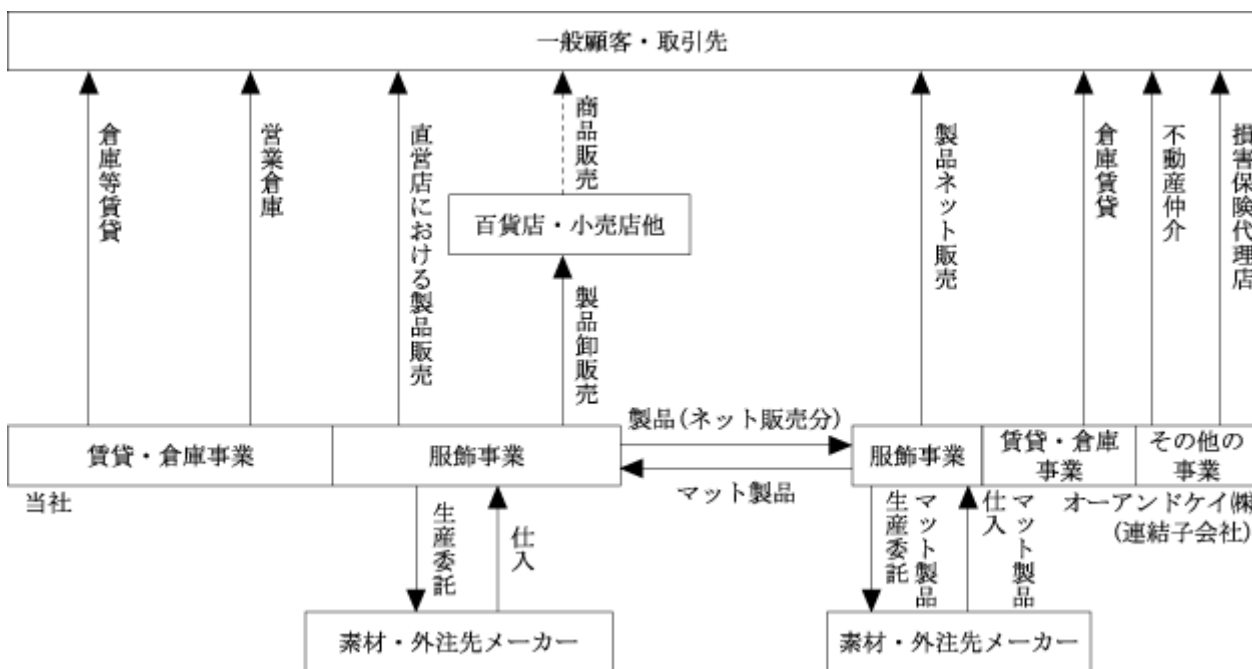
（主な関係会社）当社及びオーアンドケイ㈱

その他の事業

当事業において、不動産仲介業及び保険代理業を行なっております。

（主な関係会社）オーアンドケイ㈱

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD ーいいもの世界からー」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としております。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客さま・お取引先の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性の向上及び個人投資家の参加を促すために有効であると認識しておりますが、投資単位引下げにかかる費用等も十分に検討した上で対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益率維持強化の観点から売上高営業利益率を重視しており、「売上高営業利益率15%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループの服飾事業においては、直営店の出店を促進し、第37期末（平成20年8月末）における直営店を20店舗とする所存であります。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にすべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当連結グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発、②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業部門を背景に設備投資が増加し、企業部門の好調さが雇用環境の改善により家計部門にも波及し個人消費も緩やかに増加傾向にあるなど、原油高の影響等懸念されますが、景気は内需主体に堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当連結グループは服飾事業では前期に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進め中期経営計画に沿って業容の拡大を図ってまいりました。賃貸・倉庫事業では、前期に取得した賃貸倉庫4棟が賃貸稼動し当期の賃貸収入の拡大に寄与しております。また、レイクアルスターブランドの確立の一環として平成16年10月、地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ 泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を業務委託し、賃貸・倉庫事業に併合いたしました。以上の諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は2,389,278千円（前連結会計年度比6.5%の減少）となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は548,776千円（前連結会計年度比79.8%の増加）となりました。この主な要因は、ホテル事業を業務委託したことによりホテル事業の営業損失が前連結会計年度に比べ99,384千円減少したほか、為替相場が円安局面となり、為替レートが有利に作用したことにより為替差益が前連結会計年度に比べ101,717千円増加したことによるものであります。また、特別利益に生命保険返戻益136,115千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は684,892千円（前連結会計年度比31.6%の増加）となり、当期純利益は375,643千円（前連結会計年度比31.9%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 服飾事業

当事業部門におきましては、前期に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進め、平成17年9月に「名古屋東急ホテル店」を開店しました。これらの結果、売上高は2,045,556千円（前連結会計年度比4.5%）の増加となりましたが、営業利益は209,273千円（前連結会計年度比11.3%の減少）となりました。この主な要因は、為替相場が円安局面となり、輸入仕入コストが上昇したためであります。

② 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前期に取得した岸和田新港町2号倉庫及び岸和田木材町倉庫等計4棟が賃貸稼動し当期の賃貸収入の拡大に寄与しております。またホテル事業を業務委託し当賃貸・倉庫事業に併合し業績改善を図っております。これらの結果、売上高は342,300千円（前連結会計年度比19.4%の増加）となりましたが、営業利益は74,456千円（前連結会計年度比29.4%の減少）となりました。この主な要因は、当連結会計年度より併合したホテル賃貸で営業損失61,802千円を計上したためであります。なお、前連結会計年度でのホテル事業における営業損失は、161,186千円であり、差額99,384千円については営業損益が改善されております。

③ その他の事業

当事業部門におきましては、売上高1,421千円（前連結会計年度比64.4%の減少）となりました。また営業利益は1,218千円（前年連結会計年度比79.2%の減少）となりました。

(2) 財政状態

① 資産

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ1,262,596千円(23.4%)増加し6,664,845千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ775,148千円(63.5%)増加し1,995,249千円となりました。この主な要因は、上場等による資金調達等による現金及び預金の増加612,557千円、時価評価益の増加に伴う通貨スワップ契約等の増加136,324千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比べ487,447千円(11.7%)増加し4,669,596千円となりました。この主な要因は、倉庫取得に伴う建設仮勘定の増加721,043千円(平成18年9月5日に譲渡し、重要な後発事象に開示)及び生命保険解約に伴う長期前払費用の減少104,117千円、保険積立金の減少108,907千円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ173,663千円(5.7%)増加し3,231,763千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ31,703千円(1.5%)増加し2,177,283千円となりました。固定負債は前連結会計年度末と比べ141,960千円(15.6%)増加し1,054,480千円となりました。この主な要因は長期借入金の増加103,560千円及び受入保証金の増加32,000千円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,088,932千円(46.5%)増加し3,433,032千円となりました。この主な要因は、上場等に伴う新株式の発行による増加726,200千円及び当期純利益375,643千円であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が597,231千円となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー313,724千円を確保し、また、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が891,546千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ612,557千円増加(前年同期比101.1%増)し、当連結会計年度末は917,113千円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ164,392千円増加し684,892千円となりましたが、これには投資活動である生命保険の返戻益136,115千円が含まれており、また法人税等の支払額365,356千円の支出があったことにより営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ51,346千円減少(前年同期比14.1%減)し、313,724千円の収入となりました。なお、当連結会計年度における法人税等の支払額の増加は、前中間連結会計期間が赤字決算であり法人税等の中間納付義務が発生しなかったため、前連結会計年度に係る法人税等を当連結会計年度に全額納付したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生命保険の解約による受取額が192,582千円ありましたが、賃貸・倉庫事業に供する目的での有形固定資産の取得による支出が822,737千円あったため、当連結会計年度の投資キャッシュ・フローは597,231千円の支出(前年同期は341,240千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上場等に伴う株式の発行による収入が726,200千円あったこと及び借入金の増加等により、当連結会計年度の財務キャッシュ・フローは891,546千円の収入(前年同期は316,772千円の支出)となりました。

⑤ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率(%)	39.4	43.4	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	40.1
債務償還年数(年)	6.0	5.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	15.7	10.8

(注) 1.時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。ただし、平成17年8月期以前は、当社株式は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

2.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4.各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

5.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の景気動向につきましては、米国経済の動向並びに原油等の原材料価格の上昇等、不透明な部分はありますが、当面は穏やかな回復基調が続くものと見込まれます。

こうした状況の中で、服飾事業におきましては、直営店の出店促進を図るとともに、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進に努めてまいります。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を進めて、収益の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は2,557,380千円、前年同期比168,101千円（7.0%）の増加、連結経常利益は375,820千円、前年同期比172,956千円（31.5%）の減少、この主な要因は、為替差益の減少を予想しております。税金等調整前純利益は966,320千円、前年同期比281,428千円（41.1%）の増加、この主な要因は、固定資産売却益418,368千円を見込んでおります。また、連結当期純利益は530,520千円、前年同期比154,876千円（41.2%）の増加を見込んでおります。

4. 事業のリスク

(1) 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が17年8月期で約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。今後この層には団塊の世代が参入することになりますが、団塊の世代の嗜好は従来の高年齢層の嗜好とは異なっており、当社では同世代のデザイナーによる製品開発を行っております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品あたりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行なう国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違、アジア諸国その他の国々におけるSARS、鳥インフルエンザ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食される恐れがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため国内において商標登録14件、意匠登録19件、日本染織意匠保護協会保全登録76件を行ない、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿録することにより複数の国の登録を一括して行なうことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行なうことができます。

(6) 固定資産の減損について

当社グループにおいては当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」の業務委託について

当社グループは레이크アルスターブランドの確立の一環として地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を株式会社ホロニックに業務委託し賃貸事業に転換し経営の改善を図っております。今後、事業環境の変動等により、業務委託契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社ホロニック	ホテル業務の委託とその売上納付金に関する契約	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで

(注) 契約満了6ヶ月までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		304,555		917,113		612,557
2 受取手形及び売掛金		182,171		184,595		2,424
3 たな卸資産		633,965		656,194		22,228
4 繰延税金資産		40,014		46,937		6,923
5 その他		60,894		191,508		130,614
貸倒引当金		△1,499		△1,099		399
流動資産合計		1,220,100	22.6	1,995,249	29.9	775,148
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,586,632		2,611,358		
減価償却累計額		△894,598	1,692,034	△993,523	1,617,834	△74,200
(2) 機械装置及び運搬具		47,848		46,008		
減価償却累計額		△37,988	9,860	△39,032	6,976	△2,883
(3) 土地	※2		1,742,679		1,810,629	67,949
(4) 建設仮勘定			—		721,043	721,043
(5) その他		154,856		160,964		
減価償却累計額		△102,556	52,300	△119,930	41,033	△11,266
有形固定資産合計		3,496,874	64.7	4,197,516	63.0	700,641
2 無形固定資産		14,385	0.3	10,060	0.2	△4,324
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		34,035		39,747		5,712
(2) 繰延税金資産		59,153		59,221		67
(3) その他	※2	578,020		363,371		△214,649
貸倒引当金		△321		△321		—
投資その他の資産合計		670,888	12.4	462,018	6.9	△208,869
固定資産合計		4,182,148	77.4	4,669,596	70.1	487,447
資産合計		5,402,249	100.0	6,664,845	100.0	1,262,596

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		26,954		23,658		△3,295
2 短期借入金	※2	1,245,000		1,250,000		5,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	254,366		327,450		73,084
4 未払費用		322,879		266,563		△56,315
5 未払法人税等		249,031		202,678		△46,353
6 賞与引当金		9,272		10,009		736
7 その他		38,075		96,923		58,848
流動負債合計		2,145,579	39.7	2,177,283	32.7	31,703
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	690,120		793,680		103,560
2 役員退職慰労引当金		140,400		146,800		6,400
3 その他		82,000		114,000		32,000
固定負債合計		912,520	16.9	1,054,480	15.8	141,960
負債合計		3,058,099	56.6	3,231,763	48.5	173,663
(資本の部)						
I 資本金	※1	189,900	3.5	—	—	△189,900
II 資本剰余金		91,737	1.7	—	—	△91,737
III 利益剰余金		2,058,381	38.1	—	—	△2,058,381
IV その他有価証券評価差額金		4,130	0.1	—	—	△4,130
資本合計		2,344,149	43.4	—	—	△2,344,149
負債及び資本合計		5,402,249	100.0	—	—	△5,402,249
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		553,100	8.3	553,100
2 資本剰余金		—		454,737	6.8	454,737
3 利益剰余金		—		2,417,727	36.3	2,417,727
株主資本合計		—		3,425,564	51.4	3,425,564
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—		7,517		7,517
評価・換算差額等合計		—		7,517	0.1	7,517
純資産合計		—	—	3,433,082	51.5	3,433,082
負債及び純資産合計		—	—	6,664,845	100.0	6,664,845

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,554,473	100.0		2,389,278	100.0	△165,195
II 売上原価			1,509,668	59.1		1,227,543	51.4	△282,125
売上総利益			1,044,805	40.9		1,161,735	48.6	116,929
III 販売費及び一般管理費								
1 販売員経費		58,778			68,440			
2 荷造運賃		42,001			39,662			
3 役員報酬		60,100			67,300			
4 給料及び賞与		344,088			350,298			
5 賞与引当金繰入額		9,272			10,009			
6 退職給付費用		6,017			5,816			
7 役員退職慰労引当金繰入額		6,200			6,400			
8 法定福利費		38,218			42,312			
9 賃借料		79,822			85,122			
10 減価償却費		48,083			42,232			
11 その他		168,315	860,898	33.7	158,169	875,764	36.6	14,865
営業利益			183,907	7.2		285,971	12.0	102,064
IV 営業外収益								
1 受取利息		110			689			
2 受取配当金		560			565			
3 匿名組合投資利益		28,953			35,421			
4 為替差益		104,799			260,517			
5 その他		14,647	149,070	5.8	29,393	326,586	13.7	177,516
V 営業外費用								
1 支払利息		24,045			29,054			
2 株式交付費		—			6,275			
3 上場関連費用		—			28,211			
4 固定資産除却損	※1	3,546			—			
5 その他		218	27,810	1.1	240	63,781	2.7	35,970
経常利益			305,167	11.9		548,776	23.0	243,609

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益	※2							
1 生命保険返戻益		215,332	215,332	8.5	136,115	136,115	5.7	△79,217
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益			520,499	20.4		684,892	28.7	164,392
法人税、住民税 及び事業税		242,959			318,564			
法人税等調整額		△7,202	235,756	9.3	△9,315	309,248	13.0	73,492
当期純利益			284,743	11.1		375,643	15.7	90,899

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		91,737
II	資本剰余金期末残高		91,737
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,788,571
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	284,743	284,743
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	14,933	14,933
IV	利益剰余金期末残高		2,058,381

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年8月31日残高(千円)	189,900	91,737	91,737	25,000	1,700,000	333,381	2,058,381	2,340,019
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	363,200	363,000	363,000	—	—	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△16,297	△16,297	△16,297
別途積立金の積立	—	—	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	375,643	375,643	375,643
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	363,200	363,000	363,000	—	250,000	109,345	359,345	1,085,545
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	442,727	2,417,727	3,425,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	4,130	4,130	2,344,149
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	△16,297
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	375,643
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,387	3,387	3,387
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,387	3,387	1,088,932
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		520,499	684,892	164,392
減価償却費		137,536	127,030	△10,506
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△119	△399	△280
賞与引当金の増加・減少(△)額		△337	736	1,074
役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		6,200	6,400	200
受取利息及び受取配当金		△670	△1,254	△584
支払利息		24,045	29,054	5,009
為替差損益		11,515	△4,518	△16,033
固定資産除売却損		3,546	240	△3,305
固定資産売却益		△191	—	191
生命保険返戻益		△215,332	△136,115	79,217
売上債権の減少・増加(△)額		△12,133	△2,424	9,709
たな卸資産の減少・増加(△)額		10,327	△22,228	△32,556
仕入債務の増加・減少(△)額		8,014	△3,295	△11,309
その他流動資産の 減少・増加(△)額		7,902	△130,939	△138,842
保険積立金の減少・増加(△)額		△11,561	21,448	33,009
未払費用の増加・減少(△)額		13,457	△56,181	△69,639
その他流動負債の 増加・減少(△)額		1,792	△12,252	△14,045
その他		2,144	72,774	70,629
小計		506,636	572,965	66,329
利息及び配当金の受取額		670	1,254	584
利息の支払額		△23,143	△28,863	△5,720
法人税等の支払額		△119,092	△365,356	△246,264
簡易保険解約による受取額		—	133,724	133,724
営業活動による キャッシュ・フロー		365,071	313,724	△51,346
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△860,556	△822,737	37,818
有形固定資産の売却による収入		533	—	△533
無形固定資産の取得による支出		△1,530	△700	830
投資有価証券の取得による支出		△8,210	—	8,210
生命保険返戻による収入		510,000	192,582	△317,417
その他		18,522	33,624	15,101
投資活動による キャッシュ・フロー		△341,240	△597,231	△255,990
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△505,000	5,000	510,000
長期借入れによる収入		534,000	1,170,000	636,000
長期借入金の返済による支出		△330,839	△993,356	△662,517
株式の発行による収入		—	726,200	726,200
配当金の支払額		△14,933	△16,297	△1,364
財務活動による キャッシュ・フロー		△316,772	891,546	1,208,318
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△11,515	4,518	16,033
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△304,456	612,557	917,014
VI 現金及び現金同等物の期首残高		609,012	304,555	△304,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高		304,555	917,113	612,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 オーアンドケイ(株)	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の償却方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① —————</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
①	①固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
②	②貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,433,082千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」（当連結会計年度は130,399千円）は当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険返戻金」（当連結会計年度は6,316千円）は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」（当連結会計年度は240千円）は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,235千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,235千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式217,300株であります。	※1 _____
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 933,570千円 土地 1,222,778 長期前払費用 176,140 保険積立金 40,655 <hr/> 計 2,373,145千円 上記物件は長期借入金690,120千円、一年以内返済予定の長期借入金254,366千円及び短期借入金1,145,000千円の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 991,676千円 土地 1,550,429 長期前払費用 72,779 保険積立金 21,491 <hr/> 計 2,636,377千円 上記物件は長期借入金793,680千円、一年以内返済予定の長期借入金327,450千円及び短期借入金1,150,000千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 176千円 工具、器具及び備品 3,369千円	※1 _____
※2 生命保険会社の生命保険の満期返戻益であります。	※2 生命保険会社の生命保険及び日本郵政公社の簡易保険の解約返戻益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,300	1,219,200	—	1,436,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年3月17日付	株式分割（分割比率1：5）による新株式発行	869,200株
平成18年3月24日付	新株予約権の行使による新株式発行	150,000株
平成18年7月26日付	公募による新株式発行	200,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	250,000	—	155,500	94,500	151,200
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			250,000	—	155,500	94,500	151,200

(注) 1 平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。

上記株式数は分割後の株式数で記載しております。

2 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、付与対象者の権利行使及び退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年11月21日 定時株主総会	普通株式	16,297	75	平成17年8月31日	平成17年11月22日

(注) 平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を考慮し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当額は15円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,095	普通配当 15	平成18年8月31日	平成18年11月30日
				記念配当 15		
				合計 30		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>304,555千円</u>	現金及び預金 <u>917,113千円</u>
現金及び現金同等物 <u>304,555千円</u>	現金及び現金同等物 <u>917,113千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,957,485	286,574	306,420	3,993	2,554,473	—	2,554,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	—	—	4,530	5,078	(5,078)	—
計	1,958,033	286,574	306,420	8,523	2,559,552	(5,078)	2,554,473
営業費用	1,722,047	181,037	467,607	2,678	2,373,370	(2,803)	2,370,566
営業利益 又は営業損失(△)	235,986	105,536	△161,186	5,845	186,181	(2,274)	183,907
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,048,632	2,508,190	266,783	701	3,824,307	1,577,941	5,402,249
減価償却費	16,393	53,063	37,808	284	107,549	29,987	137,536
資本的支出	2,780	608,173	242,254	—	853,208	7,547	860,756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) ホテル事業……………ホテル事業
- (4) その他の事業……………保険代理業及び不動産仲介業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,584,639千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,045,556	342,300	1,421	2,389,278	—	2,389,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	—	—	94	(94)	—
計	2,045,651	342,300	1,421	2,389,373	(94)	2,389,278
営業費用	1,836,377	267,843	203	2,104,425	(1,117)	2,103,307
営業利益 又は営業損失(△)	209,273	74,456	1,218	284,948	(△1,022)	285,971
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,214,914	3,486,596	701	4,702,212	1,962,633	6,664,845
減価償却費	14,793	89,980	—	104,773	22,256	127,030
資本的支出	7,763	814,522	—	822,285	1,301	823,587

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

(2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

(3) その他の事業……………保険代理業及び不動産仲介業

2 ホテル事業については、平成17年9月1日付で㈱ホロニックに業務委託したため、当連結会計年度からは、賃貸・倉庫事業に含めて記載しております。当連結会計年度の賃貸・倉庫事業に含まれるホテル賃貸にかかる損益は以下のとおりであります。

売上高 14,811千円

営業費用 76,614千円

営業損失 61,802千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,969,288千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	11,697	7,018	4,679	(有形固定資産) その他	15,018	9,911	5,107
無形固定資産	48,077	23,745	24,332	無形固定資産	53,732	34,303	19,428
合計	59,775	30,764	29,011	合計	68,751	44,214	24,536
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,068千円	1年以内			14,013千円
1年超			17,535	1年超			11,068
合計			29,603千円	合計			25,082千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,450千円	支払リース料			14,030千円
減価償却費相当額			11,954	減価償却費相当額			13,450
支払利息相当額			574	支払利息相当額			532
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、 個人主 要株主	川崎 治	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接51.91	—	—	金融機関から の借入金に 対する被保 証(注1)	2,010,246	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は金融機関からの借入に対して、代表取締役 川崎 治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、 個人主 要株主	川崎 治	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接42.74	—	—	金融機関から の借入金に 対する被保 証(注1)	—	—	—
		大阪府 泉北郡 忠岡町	—	社会福祉法人 レイクアルスタ 一理事長				製品の販売 (注2)	1,842	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は金融機関からの借入に対して、代表取締役 川崎 治より債務保証を受けておりましたが、平成18年3月末をもって金融機関に対する個人保証は解除されております。なお、保証料の支払は行なっておりません。
2 製品の販売であり、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 17,971千円</p> <p>未払事業税 17,089</p> <p>賞与引当金 3,774</p> <p>その他 1,246</p> <p>小計 40,081千円</p> <p>評価性引当額 △66</p> <p>合計 40,014千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 57,142</p> <p>連結会社間内部利益消去 4,780</p> <p>その他 65</p> <p>小計 132,479千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <p>合計 61,988千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,834</p> <p>差引：繰延税金資産純額 59,153千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 27,369千円</p> <p>未払事業税 14,357</p> <p>賞与引当金 4,073</p> <p>その他 1,137</p> <p>小計 46,937千円</p> <p>評価性引当額 —</p> <p>合計 46,937千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 59,747</p> <p>連結会社間内部利益消去 4,567</p> <p>その他 65</p> <p>小計 134,871千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <p>合計 64,380千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,159</p> <p>差引：繰延税金資産純額 59,221千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.9</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.8</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%</p>

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	26,469	33,435	6,965
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,469	33,435	6,965
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	26,469	33,435	6,965

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	26,469	39,147	12,677
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,469	39,147	12,677
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	26,469	39,147	12,677

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションを行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションは、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ取引方針に従い、決裁権限者の承認を得て管理担当部門が行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年8月31日)				当連結会計年度(平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	1,360,731	—	11,051	△28,363	—	—	—	△11,051
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	23,495	20,249	2,545,800	2,545,800	71,809	48,314
	通貨スワップ合計	3,906,531	2,545,800	34,547	△8,114	2,545,800	2,545,800	71,809	37,262
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	3,100,500	—	28,319	△38,865	—	—	—	△28,319
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	△14,667	10,135	4,370,400	4,370,400	88,224	102,891
	クーポンスワップ合計	7,470,900	4,370,400	13,652	△28,730	4,370,400	4,370,400	88,224	74,571
	(通貨オプション取引)								
	買建 米ドル・コール	484,752	424,158	△4,106	5,611	424,158	363,564	1,213	5,319
	売建 米ドル・プット	484,752	424,158	△9,214	9,523	424,158	363,564	9,956	19,170
	通貨オプション合計	969,504	848,316	△13,320	15,135	848,316	727,128	11,169	24,490
合計	12,346,935	7,764,516	34,878	△21,708	7,764,516	7,643,328	171,203	136,324	

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものはありません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は6,017千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は5,816千円であります。</p>

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。

上記株式数は、分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	250,000
権利確定	—
権利行使	150,000
失効	5,500
未行使残	94,500

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。

上記株式数は、分割後の株式数で記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。

上記権利行使価格は、分割後の権利行使価格で記載しております。

当連結会計年度における権利行使150,000株は、株式の公開前に行ったものであるため、行使時平均株価は記載しておりません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	10,787円61銭	1株当たり純資産額	2,389円89銭
1株当たり当期純利益	1,310円36銭	1株当たり当期純利益	314円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高が ありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握 できないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	313円85銭
		当社は平成18年3月17日付で株式1株につき5株の株式分 割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前連結会計年度における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	2,157円52銭
		1株当たり当期純利益	262円07銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,433,082
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,433,082
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産 の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額 との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,436
普通株式の自己株数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	1,436

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	284,743	375,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,743	375,643
普通株式の期中平均株式数(株)	217,300	1,194,833
新株予約権の目的となる株式の株式の数(株)	50,000	94,500
普通株式増加数(株)	—	2,025
(うち新株予約権)	(—)	(2,025)
期中平均株価(円)	—	1,836
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	8,000	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数500個)	—————

(注) 平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。当連結会計年度の株式数及び新株予約権の権利行使価格は分割後で記載しております。

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>										
<p>1 ホテル レイクアルスターの業務委託について 当社は、平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で㈱ホロニックと業務委託契約を締結し、平成17年9月1日よりホテル レイクアルスターの営業につき業務委託を行っております。 委託開始日 平成17年9月1日 契約期限 平成22年8月31日</p> <p>2 重要な設備投資 当社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を取得する決議が行なわれました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために実施するものであります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <table border="0" data-bbox="252 891 766 990"> <tr> <td>土地及び建物の取得費用</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫への改造費用</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">665,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 設備の取得時期 平成18年3月</p>	土地及び建物の取得費用	585,000千円	賃貸倉庫への改造費用	80,000千円	合計	665,000千円	<p>1 重要な設備投資 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、大阪府泉佐野市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 賃貸用土地の取得価額 380,000千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年7月19日</p> <p>(4) 取得の時期 平成18年9月28日</p> <p>2 重要な設備の譲渡 当社は、平成18年8月1日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年3月に当物件を取得し賃貸用倉庫に改修のうえ、賃貸先を募集しておりましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <table border="0" data-bbox="880 1137 1378 1200"> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">1,095,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">418,368千円</td> </tr> </table> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年8月1日</p> <p>(4) 設備の譲渡時期 平成18年9月5日</p> <p>(5) 譲渡する相手会社の名称 譲渡先は非公開の法人であり、譲渡先からの強い要望により名称の開示は控えさせていただきます。譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p>	譲渡価額	1,095,904千円	固定資産売却益	418,368千円
土地及び建物の取得費用	585,000千円										
賃貸倉庫への改造費用	80,000千円										
合計	665,000千円										
譲渡価額	1,095,904千円										
固定資産売却益	418,368千円										

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)						
<p>3 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年 2月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行なう旨の決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年 3月17日付をもって平成18年 3月16日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 869,200株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年 3月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,905円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,157円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 174円43銭</td> <td>1株当たり当期純利益 262円07銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>2 新株予約権の行使</p> <p>平成18年 3月24日付で新株予約権300個の権利行使が行なわれました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,600円</p> <p>(3) 発行総額 240,000千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 120,000千円</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年 3月 1日</p> <p>(6) 資金の使途 運転資金</p>	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	1株当たり純資産額 1,905円77銭	1株当たり純資産額 2,157円52銭	1株当たり当期純利益 174円43銭	1株当たり当期純利益 262円07銭	<p>3 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年10月17日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 約2.1%)</p> <p>④株式取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>⑤取得期間 平成18年10月18日～平成18年11月28日</p>
前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)						
1株当たり純資産額 1,905円77銭	1株当たり純資産額 2,157円52銭						
1株当たり当期純利益 174円43銭	1株当たり当期純利益 262円07銭						

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	第34期連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		第35期連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
服飾事業	1,957,485	4.7	2,045,556	4.5
賃貸・倉庫事業	286,574	8.6	342,300	19.4
ホテル事業	306,420	—	—	—
その他の事業	3,993	261.7	1,421	△64.4
合計	2,554,473	19.7	2,389,278	△6.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ホテル事業は平成17年9月より(株)ホロニックに業務委託いたしましたので、賃貸・倉庫事業に含め記載しております。